

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月18日
【事業年度】	第50期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03-6279-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03-6279-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月	第49期 平成23年2月	第50期 平成24年2月
売上高(千円)	24,918,607	22,159,428	20,799,005	21,818,069	18,426,140
経常利益(は損失) (千円)	271,766	61,905	28,672	26,447	383,960
当期純利益(は損失) (千円)	203,326	54,847	33,512	16,129	692,379
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	5,520,435	5,547,241	5,578,050	5,582,267	4,867,436
総資産額(千円)	12,117,557	11,036,610	10,455,388	10,770,633	9,336,387
1株当たり純資産額(円)	388.88	391.00	393.41	393.71	343.31
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	14.33	3.87	2.36	1.14	48.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	13.76	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	50.2	53.4	51.8	52.1
自己資本利益率(%)	3.7	1.0	0.6	0.3	13.3
株価収益率(倍)	6.35	18.10	44.43	86.15	-
配当性向(%)	-	-	42.3	87.9	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,545,069	2,261	841,689	805,393	49,017
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	30,887	51,257	487,456	195,584	94,442
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,236,963	756,964	900,042	591,452	291,780
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,083,666	1,380,214	1,809,302	1,399,737	1,062,502
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	253 (326)	238 (283)	243 (252)	228 (240)	233 (242)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については第47期、第48期及び第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C（フランチャイズ）契約締結、以後F C（フランチャイズ）店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）を形式的存続会社とし、株式会社セキド（実質的存続会社、東京都八王子市所在）、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I（ホームセンター）部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市（両市の境界線に跨って建設）に当社全営業部門の集大成であるV S S（バラエティー・スペシャリティー・ストア）1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成12年3月	「L P C（ラブ・プラス・クラブ）カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店（多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗）を開店。（平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。）
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年7月	出店を再開。平成21年6月から8月にかけて、ファッション事業の新規店舗4店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。
平成22年6月	本店の所在地を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に変更。
平成23年5月	ファッション事業の旗艦店舗となる『GINZA LoveLove』を東京都中央区銀座に出店し、同時にインターネット通販サイトのリニューアルと併せ、ファッション事業のブランド戦略強化を図る。

3【事業の内容】

当社は、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。なお、当事業年度においてその他の関係会社であった有限会社関戸興産は所有する当社の株式をすべて売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

当社は、36店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

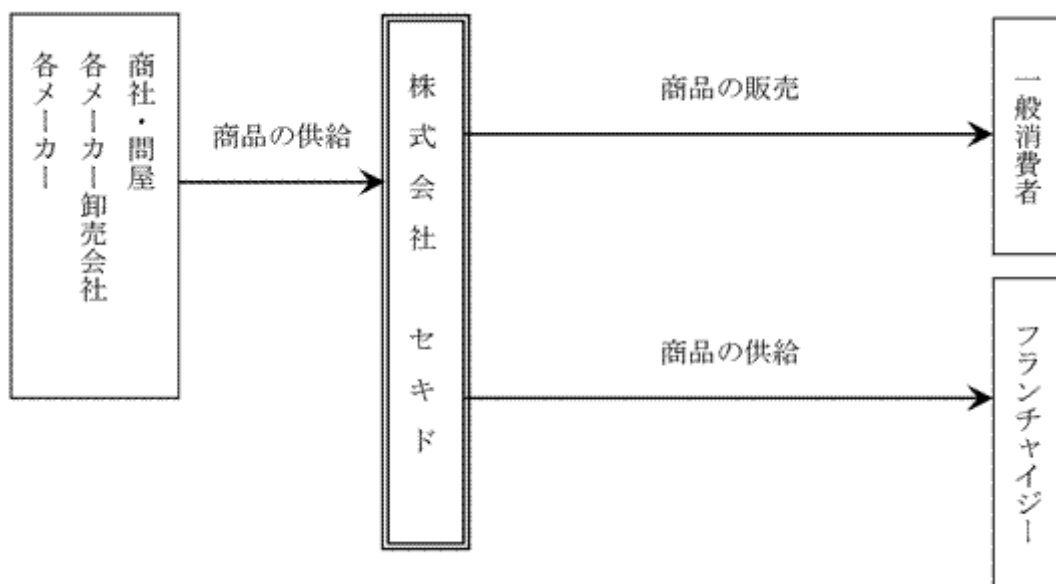
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、宮城、京都、岐阜、兵庫の各府県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

該当事項はありません。なお、当事業年度においてその他の関係会社であった有限会社関戸興産は所有する当社の株式をすべて売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233(242)	37.5歳	12.1年	3,881

セグメントの名称	従業員数(人)
家電	94 (92)
ファッション	122 (140)
報告セグメント計	216 (232)
その他	- (-)
全社(共通)	17 (10)
合計	233 (242)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年3月11日の東日本大震災及び原発事故の影響、特に原発の信頼性が揺らいだ結果、稼働率の低下を招き、電力の供給能力、供給コストの面で国内経済に少なからず打撃を与えております。一方、被災地発の震災復興需要と原発問題への対策として省エネや新エネルギーへの取組みが下半期に向けて顕在化し、景気の回復を牽引しております。

当業界におきましては、震災直後の計画停電、夏場の電力不足問題、7月の完全地デジ化に伴うテレビの駆け込み需要とその反動、冷夏など、個人消費に大きな影響を与える事象が出来ました。とりわけ、地デジ化後の薄型テレビの急激な需要の落込みは、メーカーから小売店にいたるまでその業績に大きな影響を及ぼしております。

このような経済環境のもとで、当社は、ファッション部門の旗艦店舗で当社初の免税店となるGINZA LoveLove（東京都中央区）を出店するとともに、既存店舗及びインターネットショップのブランディング戦略に着手いたしました。また、関西地区2店舗目となるスーパーセレクトショッププラプラ伊丹昆陽店（兵庫県伊丹市）を出店する一方、不採算店舗の閉鎖も実施しながら売上高の確保と収益力の強化に努めました。家電部門については、7月の完全地デジ化後の売上高確保並びに太陽光発電システムやLED関連商品の販売強化を目指したエコライフサポーター「でんきのセキド川越店」（埼玉県川越市）を出店しましたが、前年からのエコポイント制度や完全地デジ化に伴う買い替え需要の前倒しにより、アナログ放送停波後の薄型テレビ等の急激な需要の落込みによる減収が響きました。

これらの結果、売上高は18,426百万円（前事業年度比15.5%減）となりました。利益面ではファッション部門の売上構成比が上がったことで売上総利益率は0.4ポイント改善いたしました。また、販売管理費については顧客カードによる顧客管理システムから携帯端末による顧客管理システムへの移行の効果など、販売コストの削減をさらに推し進めましたが、売上高の減少による売上総利益の減少を補えきれず、営業損失は336百万円（前事業年度は51百万円の営業利益）、経常損失は383百万円（前事業年度は26百万円の経常利益）となりました。なお、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円、災害損失4百万円、基幹システム入替等による固定資産除売却損33百万円、不採算店舗の閉鎖を決定したことに伴う減損損失52百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額117百万円等を計上した結果、当期純損失は692百万円（前事業年度は16百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別には次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門（フランチャイズ売上高を含む。）においては、前年からのエコポイントとアナログ放送停波による特需の反動で8月以降薄型テレビの売上が急激に落ち込んだこと、冷夏の影響で季節商品の売上が振るわなかったことなどにより、売上高は6,586百万円（前事業年度比30.6%減）、セグメント損失は386百万円（前事業年度は85百万円のセグメント利益）となりました。

[ファッション部門]

ファッション事業においては、GINZA LoveLove他1店舗の新規出店を行い売上高の拡大に努めましたが、前事業年度末の閉店1店舗、当事業年度の閉店および震災やショッピングセンター内での売場の移設に伴う長期間の休業等も影響し、年間では若干の減収となりました。最需要期のクリスマス商戦以降、高額ブランド品に加えオリジナルブランドの中・低価格品も好調に推移し、売上高は11,646百万円（前事業年度比4.0%減）、セグメント利益は55百万円（前事業年度比59.4%減）となりました。

[その他部門]

その他の部門では、売上高は193百万円（前事業年度比0.2%増）、セグメント利益は79百万円（前事業年度比3.2%減）となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ337百万円減少し、1,062百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は49百万円（前事業年度は805百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費192百万円、減損損失52百万円、資産除去会計基準適用の影響額54百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額117百万円など非資金性の特別損失の計上により税引前当期純損失を666百万円計上しましたが、在庫圧縮によりたな卸資産を577百万円圧縮できたこと、一方、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため期末日の債権債務の精算が翌営業日にずれ込んだため仕入債務が542百万円、未払金が168百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は94百万円(前事業年度比51.7%減)となりました。これは主に、出店及びシステム入替による有形固定資産の取得115百万円、無形固定資産の取得20百万円、差入保証金の差入77百万円等の支出があったものの、店舗閉鎖等により差入保証金123百万円の回収があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、291百万円(前事業年度は591百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減777百万円、長期借入金の返済202百万円、社債の償還40百万円があったものの、新規出店や震災復旧に伴う設備投資資金および事業用運転資金の長期借入れによる調達を750百万円行なったことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) セグメント別商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	1,794,882	79.9
A V家電	1,336,022	46.3
季節家電	923,538	77.0
情報家電	800,926	81.9
その他	87,040	94.0
小計	4,942,410	66.7
ファッション部門		
貴金属	896,683	74.8
時計	2,256,563	93.1
バッグ・雑貨	5,023,614	88.1
ファッション衣料	231,623	86.0
小計	8,408,485	87.6
合計	13,350,896	78.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

なお、フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

1) セグメント別売上高状況

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	2,457,837	79.7
A V家電	1,677,109	51.2
季節家電	1,297,301	71.3
情報家電	1,029,989	88.9
その他	124,135	76.7
小計	6,586,372	69.4
ファッション部門		
貴金属	1,673,162	90.1
時計	2,754,193	100.5
バッグ・雑貨	6,859,762	96.5
ファッション衣料	359,395	81.9
小計	11,646,513	95.9
その他	193,254	100.1
合計	18,426,140	84.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他

テナント収入

なお、フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2) 地域別売上高状況

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
家電部門	10[-]	3,800,990	20.6
ファッション部門	3[-]	1,264,660	6.9
その他	-[-]	108,112	0.6
東京都計	13[-]	5,173,763	28.1
家電部門	3[-]	1,064,568	5.7
ファッション部門	1[-]	419,721	2.3
その他	-[-]	85,142	0.5
神奈川県計	4[-]	1,569,431	8.5
家電部門	3[-]	1,310,139	7.1
ファッション部門	4[-]	2,392,411	13.0
埼玉県計	7[-]	3,702,551	20.1
ファッション部門	1[-]	466,451	2.5
山梨県計	1[-]	466,451	2.5
ファッション部門	4[-]	1,543,326	8.4
群馬県計	4[-]	1,543,326	8.4
ファッション部門	2[-]	711,389	3.9
千葉県計	2[-]	711,389	3.9
ファッション部門	1[-]	374,399	2.0
栃木県計	1[-]	374,399	2.0
ファッション部門	1[-]	533,144	2.9
長野県計	1[-]	533,144	2.9
ファッション部門	1[-]	665,866	3.6
福島県計	1[-]	665,866	3.6

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2[-]	1,001,635	5.4
愛知県計	2[-]	1,001,635	5.4
ファッション部門	1[-]	477,175	2.6
三重県計	1[-]	477,175	2.6
ファッション部門	1[-]	307,187	1.7
兵庫県計	1[-]	307,187	1.7
ファッション部門	1[-]	604,634	3.3
静岡県計	1[-]	604,634	3.3
ファッション部門	1[-]	275,928	1.5
京都府計	1[-]	275,928	1.5
ファッション部門	1[-]	155,245	0.8
宮城県計	1[-]	155,245	0.8
ファッション部門	1[-]	453,336	2.5
岐阜県計	1[-]	453,336	2.5
家電部門	-[6]	410,674	2.2
青森県計	-[6]	410,674	2.2
家電部門	16[6]	6,586,372	35.7
ファッション部門	28[-]	11,646,513	63.2
その他	-[-]	193,255	1.0
全地域合計	43[6]	18,426,140	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、〔 〕内は、フランチャイズ店で外数であります。

3. 閉鎖店舗も店舗数に含めて表示しております。

3) 単位当たり売上高状況

項目	第49期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	第50期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	20,865,143千円	17,822,211千円
従業員数	485人	501人
1人当たり売上高	43,020千円	35,573千円
売場面積	21,617m ²	21,434m ²
1m ² 当たり売上高	965千円	831千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはフランチャイズ売上高、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員、フランチャイズ担当社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年3月11日の東日本大震災及び原発事故の影響、特に原発の信頼性が揺らいだ結果、稼働率の低下を招き、電力の供給能力、供給コストの面で国内経済に少なからず打撃を与えています。一方、被災地発の震災復興需要と原発問題への対策として省エネや新エネルギーへの取組みが下半期に向けて顕在化し、景気の回復を牽引しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当事業年度は、家電事業において、エコポイント制度終了と完全にデジ化による駆け込み需要の反動で、下半期に急激な売上高の減少が見られ、震災の影響はあったものの堅調に推移したファッション事業の業績でカバーを目論みましたが、不本意ながら383百万円の経常損失を計上することとなりました。震災復興需要が牽引するかたちで景況感の改善は見られるものの依然として個人消費は厳しい状況が続いております。そのような状況の中、当面の対処すべき課題としましては、売上総利益率の改善、販売管理費の削減、効率化による営業利益の確保が課題と認識しております。

(3) 対処方法

ブランド力の向上
サービス力の向上
販売推進の効率化
利益率の向上
商品回転率、資金効率の向上
人材の強化、組織力の向上
戦略的提携

(4) 具体的な取組状況等

ブランド力の向上 ... ファッション事業では、昨年5月にオープンした「GINZA LoveLove」は国内の富裕層や海外からの観光客をターゲットにした店舗作り、商品展開をコンセプトに、旗艦店としてスーパーセレクトショップ、インターネットショップのブランド力を高めてまいります。また、香港、中国等のアジア進出を見据えたモデル店舗としてノウハウの構築を図ってまいります。

サービス力の向上 ... 家電事業では、太陽光・リフォームの販売チーム体制、外商販売チーム体制を見直し、シェアの拡大を目指すほか、自社配送による迅速で丁寧なサービスを推進し、家電製品に関する知識・技能の高いセールスドライバーの配置による親切なサポートサービスをより充実してまいります。

販売推進の効率化 ... インターネットやモバイル機器の機能進化により、投資効率の高いツールを使用していくことが可能になっております。そのため当社では、顧客とのコミュニケーション方法として携帯メールによる情報発信をより強化し、タイムリーに、かつ若年層顧客の取り込みを図ってまいります。LPC（ラブ・プラス・クラブ）カードとして10年余り培ってきたデータベースマーケティングを活かし、より魅力的で利便性の高い販売推進施策として「LPCモバイル」を展開することで、来店客数、新規購入顧客の増加を目指してまいります。

利益率の向上 ... ファッション事業部において、自社ブランドである「ポメランジェ」等、商品開発に引き続き注力するとともに、デザイン性や品質の高い商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

商品回転率、資金効率の向上 ... ファッション事業部において、為替レートのメリットを活かせる直輸入による商品調達にも力を入れるほか、在庫管理を徹底し、滞留在庫の削減も推進してまいります。普段に実施される商品のディストリビュートに加え、滞留在庫のコントロールをより積極的に行うことで商品回転率を上げ、資金効率を高めてまいります。

人材の強化、組織力の向上 ... 高いスキルをもつ販売員の積極的採用や徹底した研修により早期にコア人材としての活躍が期待できる社員の採用を行ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与する社員を育て、各人の個人目標が100%達成できるよう取り組んでまいります。

平成24年1月27日付で株式会社ストリーム（東証マザーズ上場、本社：東京都港区 代表取締役社長：劉海濤）との業務的な相互補完体制の構築を目指し、戦略的な業務提携を行うことで基本的に合意し、業務提携契約を締結しております。ファッション部門のECサイトの共同運営、卸売販売強化、物流センターの統合など、戦略的かつ効率的な協業を深めることにより、両社の売上増大と利益体質の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的として、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「でんきのセキドお得意様カード」、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、52百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社セキド（甲）はフランチャイズ加盟店（乙）に対し、甲が使用している商号・商標及び経営のノウハウを用いて同一と見られる企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の仕入	乙の販売する商品は甲が供給し、甲は乙に対して供給した商品価格の一定比率に相当する額を加算して請求する。
契約期間	契約成立の日より満5ヶ年、但し期間終了後、甲乙協議の上契約を更新する。

(2) クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
株ジャックス	平成20年1月	契約期間平成20年6月迄。ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新。以後同様。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末日における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約4割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は9,336百万円となり、前事業年度末に比べ1,434百万円減少いたしました。これは主に、在庫圧縮により商品が577百万円、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため期末日の債権債務の精算が翌営業日にずれ込んだことなどにより売上金の預け金が112百万円、現金及び預金が355百万円減少したことに加え、店舗閉鎖等により差入保証金が527百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は4,468百万円となり、前事業年度末に比べ719百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため期末日の債権債務の精算が翌営業日にずれ込んだことなどにより仕入債務等が653百万円減少したこと、携帯端末を利用した顧客管理システムへの移行に伴いポイント引当金が80百万円減少したこと、在庫圧縮効果などにより短期借入金を777百万円減少する一方、新規出店や震災復旧に伴う設備投資資金および事業用運転資金の調達を行なった結果、長期借入金が547百万円増加したこと、店舗閉鎖引当金を117百万円計上したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は4,867百万円となり、前事業年度末に比べ714百万円減少いたしました。これは主に配当金14百万円の実施と当期純損失692百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は52.1%（前事業年度末は51.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ337百万円減少し、1,062百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は281百万円であり、その主なものは、スーパーセレクトショッププラプラ伊丹昆陽店（兵庫県伊丹市）の新設31百万円、GINZA LoveLove（東京都中央区）の新設106百万円、でんきのセキド川越店の新設35百万円、スーパーセレクトショッププラプラ鈴鹿店（三重県鈴鹿市）の新設50百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	売場面積 (㎡)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)			合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	-	事務所	13,279	-	21,396	-	95,385	130,061	49 (22)	-
情報システムセンター (東京都立川市)	-	"	3,809	-	2,567	-	131,425	137,802	3 (-)	-
配送センター (東京都西多摩郡瑞穂町)	K D (家電部門)	倉庫	-	-	391	-	13,280	13,671	9 (5)	-
商品センター (東京都西多摩郡瑞穂町)	F S (ファッション部門)	"	-	-	24	-	-	24	3 (8)	-
小計			17,088	-	24,378	-	240,091	281,559	64 (35)	-
高倉店 (東京都八王子市)	K D	店舗	-	-	1,077	-	-	1,077	5 (8)	1,195
福生店 (東京都福生市)	"	"	9,153	1,377	2,473	-	9	13,013	6 (5)	700
河辺店 (東京都青梅市)	"	"	8,102	1,349	964	-	8	10,425	6 (6)	499
四谷店 (東京都八王子市)	"	"	3,348	829	1,085	-	9	5,272	3 (8)	446
GINZA LoveLove (東京都中央区銀座)	F S	"	36,218	-	1,205	-	16,137	53,560	3 (5)	223
ブランド&ジュエリーラ ブラプラ瑞穂店 (東京都西多摩郡瑞穂町)	"	"	6,529	1,152	832	-	-	8,514	7 (5)	769
福生コンピュータ&ゲーム館 (東京都福生市)	K D	"	-	-	517	-	-	517	2 (5)	389
めじろ台店 (東京都八王子市)	"	"	8,574	3,560	3,963	-	-	16,098	5 (13)	844
立川店 (東京都立川市)	"	"	2,509	2,643	4,034	-	9	9,196	5 (6)	396
昭島モリタウン店 (東京都昭島市)	"	"	-	-	296	-	-	296	- (3)	99
あきる野とうきゅう店 (東京都あきる野市)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (5)	89
東京都小計			74,436	10,913	16,449	-	16,174	117,973	44 (69)	5,649
橋本店 (神奈川県相模原市)	K D	店舗	-	-	1,036	-	18	1,055	9 (9)	957
スーパーセレクトショップ プラプラ相模原店 (神奈川県相模原市)	F S	"	7,277	2,617	473	-	-	10,368	5 (6)	604
神奈川県小計			7,277	2,617	1,510	-	18	11,423	14 (15)	1,561

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)	合計 (千円)		
鶴ヶ島倉庫店 (埼玉県鶴ヶ島市)	K D	店舗	-	-	536	-	-	536	6 (2)	495
飯能店 (埼玉県飯能市)	"	"	11,597	4,675	1,215	-	9	17,497	6 (5)	495
川越店 (埼玉県川越市)	"	"	11,846	-	12,942	-	-	24,789	5 (3)	495
ブランド&ジュエリーラ ブラブ鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	F S	"	18,330	1,245	1,129	-	-	20,706	5 (7)	826
スーパーセレクトショッ ブラブラ吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	26,067	2,552	1,843	-	-	30,464	7 (6)	687
スーパーセレクトショッ ブラブラウニクス南古 谷店 (埼玉県川越市)	"	"	14,890	500	868	-	-	16,260	4 (4)	594
スーパーセレクトショッ ブラブラ越谷レイク タウン店 (埼玉県越谷市)	"	"	5,953	661	1,514	-	-	8,128	9 (2)	401
埼玉県小計			88,686	9,635	20,051	-	9	118,383	42 (29)	3,993
ブランド&ジュエリーラ ブラブ甲府店 (山梨県甲府市)	F S	"	-	-	-	-	-	-	4 (6)	716
スーパーセレクトショッ ブラブライオン太田店 (群馬県太田市)	"	"	13,538	195	749	-	-	14,483	6 (12)	531
ブランド&ジュエリーラ ブラブアカマル店 (群馬県高崎市)	"	"	-	-	-	-	-	-	3 (7)	957
群馬県小計			13,538	195	749	-	-	14,483	9 (19)	1,488
ブランド&ジュエリーラ ブラブ八千代店 (千葉県八千代市)	F S	店舗	19,165	379	488	-	-	20,033	5 (6)	560
ブランド&ジュエリーラ ブラブ銚子店 (千葉県銚子市)	"	"	9,988	132	1,668	-	-	11,789	4 (1)	205
千葉県小計			29,154	511	2,156	-	-	31,822	9 (7)	765
ブランド&ジュエリーラ ブラブ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	2 (5)	1,056
ブランド&ジュエリーラ ブラブ諏訪店 (長野県茅野市)	"	"	15,443	2,114	258	-	-	17,815	3 (7)	712
ブランド&ジュエリーラ ブラブ郡山店 (福島県郡山市)	"	"	20,694	996	681	-	-	22,372	6 (8)	990
スーパーセレクトショッ ブラブライオン扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	"	"	-	-	-	-	-	-	4 (8)	495
スーパーセレクトショッ ブラブラ大高店 (愛知県名古屋市緑区)	"	"	7,390	602	2,863	-	-	10,856	5 (7)	439
愛知県小計			7,390	602	2,863	-	-	10,856	9 (15)	934

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)	合計 (千円)		
スーパーセレクトショップ ブラブラ浜松市野店 (静岡県浜松市東区)	F S	店舗	28,181	697	1,295	-	-	30,174	6 (8)	584
スーパーセレクトショップ ブラブラ高の原店 (京都府木津川市)	"	"	-	-	-	-	-	-	4 (4)	399
スーパーセレクトショップ ブラブラ仙台東沢店 (宮城県仙台市泉区)	"	"	1,371	597	913	-	-	2,882	2 (2)	202
スーパーセレクトショップ ブラブラ鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	"	"	26,961	632	5,245	-	-	32,839	6 (5)	501
スーパーセレクトショップ ブラブラ伊丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	"	"	20,725	299	584	-	-	21,608	4 (3)	240
スーパーセレクトショップ ブラブラ各務原店 (岐阜県各務原市)	"	"	25,285	523	3,595	-	-	29,404	5 (5)	490
営業設備計			376,236	30,338	80,731	-	256,293	743,600	233 (242)	20,280
サブリース物件 (東京都八王子市)	-	旧店舗	-	-	-	350,400 (2,305)	-	350,400	-	-
その他 (神奈川県相模原市)	-	旧店舗 用地他	-	-	-	504,000 (2,972)	-	504,000	-	-
総合計			376,236	30,338	80,731	854,400 (5,277)	256,293	1,598,000	233 (242)	20,280

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産等」は、「車両及び運搬具」、「リース資産(有形)」、「ソフトウェア」及び「リース資産(無形)」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。
3. 上記「サブリース物件」の旧店舗は、閉鎖した賃借店舗であり、店舗として他社へ賃貸しております。
4. 上記「その他」の旧店舗用地他は、閉鎖した店舗の建物及び土地であり、店舗として他社へ賃貸していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。また、重要な除却の計画は次のとおりであります。

重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	区分	セグメント別の 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	撤退予定年月	閉鎖後の 縮小能力 売場面積 (㎡)
ブランド&ジュエ リーブラブラ甲府店 (山梨県甲府市)	閉鎖	ファッション部門	店舗	-	平成24.4	716

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月17日 (注)1	-	14,204	-	2,979,932	1,865,864	2,568,749
平成21年7月20日 (注)2	-	14,204	-	2,979,932	300,000	2,268,749

(注)1. 取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

2. 平成21年5月19日開催の定時株主総会決議により資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	68	3	3	1,329	1,423	-
所有株式数(単元)	-	910	244	475	10	1	12,515	14,155	49,289
所有株式数の割合(%)	-	6.41	1.73	3.40	0.07	0.00	88.37	100.00	-

(注) 自己株式26,384株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に384株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関戸千草	東京都八王子市	5,923	41.69
関戸正実	東京都八王子市	1,822	12.82
関戸サク	東京都八王子市	511	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	327	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	1.52
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	205	1.44
関戸薫子	東京都八王子市	165	1.16
セキド従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	162	1.14
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	137	0.96
高川倭夫	奈良県生駒市	122	0.85
計	-	9,593	67.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,129,000	14,129	-
単元未満株式	普通株式 49,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,129	-

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	26,000	-	26,000	0.18
計	-	26,000	-	26,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	795	63,008
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,384	-	26,384	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主への利益還元を行ってまいりたいと考えております。上記の考えのもと、当事業年度におきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送り無配とさせていただきます。

今後は高い利益水準を継続して確保できるよう収益力の強化と財務体質の改善に努めてまいります。また、早期の復配を実現するため、翌事業年度において資本準備金の額を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損填補を実施いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	250	128	190	137	118
最低(円)	85	40	60	81	57

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	85	76	78	90	90	118
最低(円)	71	70	60	70	78	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関戸 正実	昭和32年1月2日生	昭和55年3月 中央大学法学部卒業 平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役BS事業部副事業 部長 平成5年9月 当社常務取締役ファッション 事業部長 平成9年5月 当社取締役副社長総務・開発 ・貿易担当 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役社長兼ファッ ション事業部長兼商品部長 平成19年2月 当社代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長CEO 平成23年7月 当社代表取締役会長CEO兼 営業本部長兼ファッション事 業部長兼経営企画室担当 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締 役(現任) 平成24年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)7	1,822
取締役	執行役員家 電事業部長	横川 雅朗	昭和40年6月16日生	昭和59年3月 東京都立多摩工業高等学校卒 業 昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社家電事業部企画部長 平成16年4月 当社執行役員家電事業部長兼 FC部長 平成18年5月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼FC部長 平成22年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼営業部長兼FC部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼営業 部長兼FC部長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼 ファッション事業部長 平成23年7月 当社取締役常務執行役員家電 事業部長 平成24年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長(現任)	(注)7	9
取締役	執行役員管 理部長	弓削 英昭	昭和39年8月9日生	昭和63年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理部長 (現任)	(注)7	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員社長補佐担当	福田 健	昭和42年6月18日生	平成6年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成12年9月 衆議院議員公設第二秘書 平成15年12月 衆議院議員公設第一秘書 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社取締役 平成23年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役(現任) 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役執行役員社長補佐担当(現任)	(注)7	5
取締役		関戸 薫子	昭和34年12月22日生	昭和59年3月 駒澤大学法学部卒業 平成5年3月 有限会社関戸興産取締役 平成7年8月 有限会社関戸興産代表取締役 平成15年8月 有限会社ヴェルトフライ取締役(現任) 平成18年3月 当社入社 平成20年2月 有限会社関戸興産取締役(現任) 平成21年11月 当社常務執行役員トレーニングマネージャー 平成22年2月 当社常務執行役員経営企画室担当ファッション事業部スーパーバイザー・トレーニングマネージャー 平成22年5月 当社取締役常務執行役員経営企画室担当ファッション事業部スーパーバイザー・トレーニングマネージャー 平成22年11月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役社長C O O 平成24年2月 当社取締役(現任)	(注)7	165
取締役		小手川 大助	昭和26年5月3日生	昭和50年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和54年6月 スタンフォード大学大学院経営学修士(M B A) 平成8年6月 大蔵省証券局業務課長 平成10年6月 金融監督庁監督総括課長 平成15年7月 財務省大臣官房審議官 平成17年7月 同省関東財務局長 平成18年7月 同省理財局次長 平成19年7月 I M F 日本政府代表理事 平成23年2月 キャノングローバル戦略研究所研究主幹(現任) 平成23年5月 株式会社バルコ社外取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		劉 海濤	昭和43年12月14日生	平成7年3月 東京商船大学流通情報工学部卒業 平成7年4月 株式会社亜土電子工業入社 平成11年7月 株式会社ストリーム代表取締役社長 平成14年11月 上海思多勵國際貿易有限公司董事長(現任) 平成21年3月 株式会社特価COM代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社イーベスト代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社リミックスポイント社外取締役(現任) 平成24年3月 株式会社ストリーム代表取締役社長兼営業本部長(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)7	-
常勤監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日生	昭和38年3月 広島県立庄原実業高等学校卒業 昭和39年2月 大蔵省(現財務省)神戸税関入省 昭和48年10月 同省主計局司計課兼主計企画官付 平成12年7月 同省主計局司計課長兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年7月 同省大臣官房付 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 パルクホールディング株式会社社外監査役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)8	-
監査役		杉井 孝	昭和22年1月14日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 大蔵省入省 昭和59年7月 東京国税局間税部長 平成8年7月 大臣官房審議官銀行局担当 平成10年4月 同省退官 平成12年10月 弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所所長(現任) 平成22年4月 当社法律顧問(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)9	7
監査役		高野 民治	昭和20年12月7日生	昭和48年3月 京都大学農学部中退 昭和48年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和60年2月 株式会社朝日工業社入社 平成16年6月 同社取締役 平成21年6月 同社専務取締役営業本部長 平成23年6月 同社(常勤)相談役 平成24年4月 同社(非常勤)相談役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)10	-
計						2,018

- (注) 1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2. 取締役小手川大助氏及び劉 海濤氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役清水勝士氏、杉井 孝氏及び高野民治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役関戸薫子氏は代表取締役社長関戸正実氏の実妹であります。
5. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、取締役3名及び経理部長関戸弘志であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松村亮佑	昭和53年2月4日生	平成13年3月 一橋大学社会学部卒業 平成16年2月 株式会社自由が丘フラワーズ取締役企画室長 平成18年1月 株式会社自由が丘フラワーズ代表取締役専務(現任)	-

7. 平成24年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 清水勝士氏は、平成24年5月18日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了する時までとする旨の当社定款により、平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
9. 杉井 孝氏は、平成22年5月18日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了する時までとする旨の当社定款により、平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
10. 高野民治氏は、平成24年5月18日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了する時までとする旨の当社定款により、平成23年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

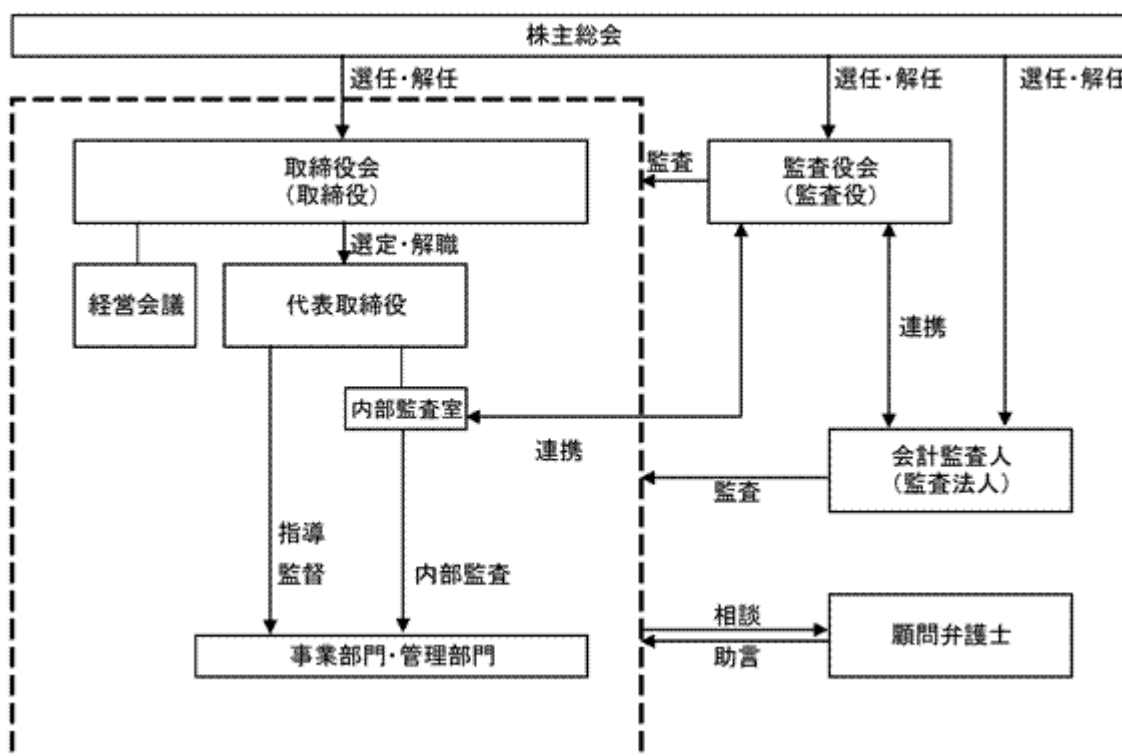
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスが適正に機能する体制として監査役制度を採用しております。監査役3名の全員が社外監査役であります。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。また、当社は社外取締役を1名選任しております。社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。このような体制により経営監視機能をより一層向上させ、コーポレートガバナンスの実効性の確保と企業価値向上を目指しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ確かな業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。またリスク管理規程によりリスク管理体制構築及び運用を行い、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理、運用を実行し、各部門長は、リスクの管理状況を適宜取締役会・監査役に報告します。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が実施しております。監査室は代表取締役社長直属の内部監査人が1名おり、業務監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

業務監査は会社の業務活動が法令・定款・社内規程・各種マニュアル等に基づいた業務処理の遵守状況を定期的に監査するとともに、内部通報システムが有効に機能しているかを確認し、実行状況を監視します。

監査の結果判明した問題点は被監査部門長が監査室からの指摘事項に対する改善案を報告しております。特別監査は社長の特命により実施する臨時的監査であります。

財務報告に係る内部統制監査は財務報告の信頼性を確保するための監査であり、内部統制上の不備や欠陥に繋がる重要な情報を入手した場合は、取締役会に報告され、協議が行われます。協議の結果は社長に報告され、必要に応じて社長は関係部署に改善・是正を指示するとともに、監査室が是正したことを確認する体制になっております。

監査役は3名（うち常勤1名）で構成され、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行っております。また監査役が監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう体制が整備されております。監査役は、取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報についての文書又は電磁的媒体の記録、文書等を閲覧を求めることができ、必要に応じて弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境及び監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制となっております。

会計監査の状況

当社は、K D A監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成24年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 佐佐木敬昌、菊原栄三
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名、会計士補等 2名、他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役小手川大助氏は、直接企業経営に関与した経験はございませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から国際金融に深い見識を持ち、当社の経営推進について貢献していただけるものと判断しております。

社外取締役劉海濤氏は、株式会社ストリームの代表取締役社長であり、当社と同社は業務提携しております。豊富な企業経営の実績、幅広い知識と見識を有しております。

当社の監査役は3名であります。3名全員が社外監査役であります。

常勤監査役の清水勝士氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また取締役会に限らず重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視していただきます。

社外監査役杉井孝氏は弁護士としてコンプライアンス等において専門的かつ客観的な立場で監査を行っております。

また、社外監査役の高野民治氏は、上場企業で長く企業経営に携わった経験を有しております。

社外監査役3名がそれぞれ独立した立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行えるよう、監査室、会計監査人との緊密な連携が保てる体制が整備されております。監査の実施にあたっては、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、監査室と協働して進めております。また、会計監査については、会計監査人と情報交換を行い、相互に連携して適正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と監査室、会計監査人並びに内部統制部門との連携が適正かつ実効的に機能するためにその独立性を確保するよう配慮しております。

なお、当社と監査役各氏との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,874	63,074	-	-	800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,516	16,516	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、業績等を勘案し、役位、担当職務、貢献度、従業員とのバランスに応じて取締役会及び代表取締役に決定しております。

監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 6銘柄 39,827千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	14,958	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	11,549	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	7,118	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	2,901	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,300	取引関係の強化

取締役の定数

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,000	-	27,900	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）及び当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手とその理解に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,737	1,225,502
売掛金	558,356	528,355
商品	4,580,334	4,002,886
前渡金	266,677	364,220
前払費用	24,811	25,137
未収入金	39,053	74,059
預け金	274,817	162,259
その他	6,377	6,534
貸倒引当金	26,198	26,222
流動資産合計	7,304,966	6,362,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,039,033	1,150,099
減価償却累計額	714,831	773,863
建物(純額)	324,201	376,236
構築物	118,082	130,939
減価償却累計額	92,959	100,601
構築物(純額)	25,122	30,338
車両運搬具	15,283	15,283
減価償却累計額	14,977	15,130
車両運搬具(純額)	305	152
工具、器具及び備品	465,069	499,232
減価償却累計額	373,597	418,500
工具、器具及び備品(純額)	91,472	80,731
土地	854,400	854,400
リース資産	41,297	66,039
減価償却累計額	4,379	16,543
リース資産(純額)	36,918	49,495
有形固定資産合計	1,332,420	1,391,355
無形固定資産		
ソフトウェア	65,556	28,250
電話加入権	22,060	19,367
リース資産	146,151	178,394
無形固定資産合計	233,769	226,012
投資その他の資産		
投資有価証券	49,385	39,827
出資金	30	30
長期前払費用	56,808	50,864
差入保証金	1,793,252	1,265,564
投資その他の資産合計	1,899,477	1,356,286
固定資産合計	3,465,667	2,973,654
資産合計	10,770,633	9,336,387

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 227,967	223,846
買掛金	3 710,237	208,442
短期借入金	1 2,275,500	1 1,497,748
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	199,044
リース債務	38,958	59,790
未払金	454,805	298,250
未払費用	41,466	47,743
未払法人税等	40,800	41,000
未払消費税等	51,736	83,748
前受金	43,596	42,192
預り金	453	969
賞与引当金	45,000	25,000
ポイント引当金	80,000	-
店舗閉鎖損失引当金	-	117,452
訴訟損失引当金	7,500	-
本社移転損失引当金	2,970	12,865
設備関係支払手形	4,567	13,379
その他	4,773	18,325
流動負債合計	4,250,332	2,929,797
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1 145,000	1 673,306
リース債務	154,559	179,754
退職給付引当金	264,405	269,216
役員退職慰労引当金	92,420	92,420
長期未払金	10,289	71,652
長期預り保証金	-	115,308
繰延税金負債	10,451	7,833
資産除去債務	-	9,661
その他	100,908	-
固定負債合計	938,033	1,539,153
負債合計	5,188,366	4,468,950

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	2,268,749	2,268,749
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	2,568,749	2,568,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,463	671,094
利益剰余金合計	35,463	671,094
自己株式	3,841	3,904
株主資本合計	5,580,303	4,873,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,964	6,245
評価・換算差額等合計	1,964	6,245
純資産合計	5,582,267	4,867,436
負債純資産合計	10,770,633	9,336,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高		
家電小売売上高	8,727,350	6,175,697
ファッション等小売売上高	12,137,792	11,646,513
その他の売上高	952,925	603,929
売上高合計	21,818,069	18,426,140
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,123,854	1,089,009
当期商品仕入高	7,399,415	4,942,410
合計	8,523,269	6,031,420
商品振替高	¹ 750,985	¹ 405,804
他勘定振替高	² 20,455	² 19,942
商品期末たな卸高	³ 1,089,009	³ 826,884
家電小売売上原価	6,662,819	4,778,788
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,903,510	3,430,982
当期商品仕入高	9,590,282	8,408,485
合計	12,493,792	11,839,467
他勘定振替高	² 5,174	² 29,389
商品期末たな卸高	³ 3,430,982	³ 3,167,292
ファッション等小売売上原価	9,057,635	8,642,785
その他の売上原価	859,395	516,607
売上原価合計	16,579,850	13,938,182
売上総利益		
家電小売売上総利益	2,064,531	1,396,908
ファッション等小売売上総利益	3,080,157	3,003,727
その他の売上総利益	93,530	87,321
売上総利益	5,238,218	4,487,958
販売費及び一般管理費		
配送費	236,940	197,610
クレジット手数料	223,134	182,453
広告宣伝費	792,761	655,542
貸倒引当金繰入額	7,409	24
ポイント引当金繰入額	80,000	-
役員報酬	97,303	79,930
従業員給料及び手当	1,554,242	1,513,137
賞与引当金繰入額	45,000	25,000
退職給付費用	50,826	33,268
役員退職慰労引当金繰入額	100	-
福利厚生費	245,788	252,545
水道光熱費	156,546	153,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
消耗品費	120,790	109,514
減価償却費	159,766	192,744
地代家賃	814,482	856,208
リース料	21,353	18,626
その他	580,765	553,495
販売費及び一般管理費合計	5,187,212	4,824,013
営業利益又は営業損失()	51,006	336,055
営業外収益		
受取利息	12,093	10,110
受取配当金	1,545	1,662
自動販売機手数料	1,011	1,217
その他	17,409	11,612
営業外収益合計	32,060	24,603
営業外費用		
支払利息	46,400	59,383
その他	10,217	13,124
営業外費用合計	56,618	72,508
経常利益又は経常損失()	26,447	383,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,194	-
訴訟損失引当金戻入額	-	985
役員退職慰労引当金戻入額	18,910	-
債務免除益	109,000	-
特別利益合計	132,104	985
特別損失		
固定資産除売却損	4 46,840	4 33,495
賃貸借契約解約損	-	5,413
減損損失	5 46,906	5 52,451
災害による損失	-	4,963
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	117,452
訴訟和解金	5,300	-
訴訟損失引当金繰入額	7,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
その他	8,298	15,584
特別損失合計	114,845	283,830
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,707	666,805
法人税、住民税及び事業税	27,799	26,844
法人税等調整額	222	1,270
法人税等合計	27,577	25,573
当期純利益又は当期純損失()	16,129	692,379

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,979,932	2,979,932
当期末残高	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,268,749	2,268,749
当期末残高	2,268,749	2,268,749
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,568,749	2,568,749
当期末残高	2,568,749	2,568,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,512	35,463
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	14,178
当期純利益又は当期純損失()	16,129	692,379
当期変動額合計	1,950	706,557
当期末残高	35,463	671,094
利益剰余金合計		
前期末残高	33,512	35,463
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	14,178
当期純利益又は当期純損失()	16,129	692,379
当期変動額合計	1,950	706,557
当期末残高	35,463	671,094
自己株式		
前期末残高	3,827	3,841
当期変動額		
自己株式の取得	13	63
当期変動額合計	13	63
当期末残高	3,841	3,904
株主資本合計		
前期末残高	5,578,366	5,580,303
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	14,178
当期純利益又は当期純損失()	16,129	692,379
自己株式の取得	13	63
当期変動額合計	1,936	706,620
当期末残高	5,580,303	4,873,682

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	316	1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	8,210
当期変動額合計	2,280	8,210
当期末残高	1,964	6,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	316	1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	8,210
当期変動額合計	2,280	8,210
当期末残高	1,964	6,245
純資産合計		
前期末残高	5,578,050	5,582,267
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	14,178
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,129	692,379
自己株式の取得	13	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	8,210
当期変動額合計	4,217	714,830
当期末残高	5,582,267	4,867,436

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,707	666,805
減価償却費	159,766	192,744
減損損失	46,906	52,451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	20,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	73,396	80,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,103	4,811
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,510	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,215	24
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	117,452
受取利息及び受取配当金	13,639	11,773
支払利息	46,400	59,383
固定資産除売却損益(は益)	46,840	33,495
賃貸借契約解約損	-	5,834
その他の特別損益(は益)	-	815
売上債権の増減額(は増加)	90,379	28,596
たな卸資産の増減額(は増加)	552,851	577,448
前払費用の増減額(は増加)	4,656	897
未収入金の増減額(は増加)	2,037	36,957
仕入債務の増減額(は減少)	193,304	542,739
未払金の増減額(は減少)	155,510	168,142
未払消費税等の増減額(は減少)	45,300	32,011
未払費用の増減額(は減少)	3,506	6,345
預り金の増減額(は減少)	696	515
預り保証金の増減額(は減少)	-	14,400
その他	113,972	119,362
小計	738,267	225,358
預り敷金及び保証金の受入による収入	-	357,427
利息及び配当金の受取額	8,421	9,983
利息の支払額	45,547	60,676
損害賠償金の支払額	-	6,514
訴訟和解金の支払額	5,300	-
法人税等の支払額	24,699	25,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,393	49,017

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	99,000	131,000
定期預金の減少	154,500	149,000
有形固定資産の取得による支出	171,698	115,751
有形固定資産の除却に伴う支出	9,069	6,933
無形固定資産の取得による支出	65,565	20,521
長期前払費用の増加による支出	10,709	6,015
差入保証金の取得による支出	49,003	77,652
差入保証金の回収による収入	39,971	123,221
貸付けによる支出	-	1,180
貸付金の回収による収入	15,000	448
その他	10	8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,584	94,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	275,500	777,752
長期借入れによる収入	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	140,000	202,650
社債の発行による収入	197,882	-
社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の取得による支出	13	63
配当金の支払額	13,815	13,767
セールアンドリースバック取引による収入	99,353	59,654
リース債務の返済による支出	14,289	55,369
設備割賦契約の返済による支出	13,165	11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,452	291,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	409,565	337,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,302	1,399,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,737	1,062,502

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他) ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品) ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、家電部門のゲーム機器・ソフトについては売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、当事業年度より稼働した商品管理システムで個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...定率法</p> <p>但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）...ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(3)ポイント引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 新たな会員制度への移行に伴い、当事業年度末日をもって「LPCカード」によるポイント会員制度は終了いたしました。ただし、当事業年度末のポイント残高は3か月間行使可能であることから、過去の行使実績率に過年度の閉鎖店舗での行使実績率の上昇分を勘案し、行使可能期間分の行使見込額を計上しております。</p> <p>これにより、制度の変更がなかった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ64,303千円増加しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生する費用に備えるため、原状回復工事費等の損失計上見込み額を計上しております。</p> <p>(7)訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社はポイント制度に係る会計処理については、当事業年度より保有ポイントをダイレクトに値引に使える新たなポイント制度を導入したことを目的にポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法を採用しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)本社移転損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等に関する会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ15,891千円、税引前当期純損失が70,360千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「長期預り保証金」は100,908千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																						
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,000</td> </tr> </table> <p>2 ソフトウェア仮勘定12,141千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p> <p>3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,874千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">489,008</td> </tr> </table>	定期預金	140,000千円	土地	854,400	投資有価証券	32,785	計	1,027,185	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	20,000	計	1,630,000	支払手形	74,874千円	買掛金	489,008	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,612</td> </tr> <tr> <td>商品 (極度額)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,945</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">203,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,321</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,347,748千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,748</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	売掛金	17,612	商品 (極度額)	300,000	土地	854,400	投資有価証券	25,945	差入保証金	203,364	計	1,461,321	短期借入金	1,347,748千円	長期借入金	220,000	計	1,567,748
定期預金	140,000千円																																						
土地	854,400																																						
投資有価証券	32,785																																						
計	1,027,185																																						
短期借入金	1,610,000千円																																						
長期借入金	20,000																																						
計	1,630,000																																						
支払手形	74,874千円																																						
買掛金	489,008																																						
定期預金	60,000千円																																						
売掛金	17,612																																						
商品 (極度額)	300,000																																						
土地	854,400																																						
投資有価証券	25,945																																						
差入保証金	203,364																																						
計	1,461,321																																						
短期借入金	1,347,748千円																																						
長期借入金	220,000																																						
計	1,567,748																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																				
<p>1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p> <p>3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額18,091千円を減額した後の金額によっております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,944千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">16,103</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,840</td> </tr> </table>	建物	25,944千円	構築物	474	工具、器具及び備品	897	店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103	長期前払費用	3,420	計	46,840	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額29,969千円を減額した後の金額によっております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,495</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	19千円	店舗造作等撤去及び原状回復工事	625	ソフトウェア	32,850	計	33,495
建物	25,944千円																				
構築物	474																				
工具、器具及び備品	897																				
店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103																				
長期前払費用	3,420																				
計	46,840																				
工具、器具及び備品	19千円																				
店舗造作等撤去及び原状回復工事	625																				
ソフトウェア	32,850																				
計	33,495																				

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)					当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)				
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳					(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳				
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)
店舗他	東京都	建物等	3	3,420	店舗他	東京都	建物、長期前 払費用等	4	31,248
店舗	神奈川県	建物等	2	7,178	店舗	山梨県	建物等	1	15,689
店舗	群馬県	建物、長期前 払費用等	2	30,800	店舗	京都府	建物等	1	4,594
店舗	その他	建物等	3	5,508	店舗	その他	建物等	3	919
合計			10	46,906	合計			9	52,451
減損損失の主な種類別の内訳(千円)					減損損失の主な種類別の内訳(千円)				
建物 32,044					建物 17,878				
構築物 5,272					構築物 3,780				
工具、器具及び備品 3,726					工具、器具及び備品 9,626				
リース資産 828					長期前払費用 1,131				
長期前払費用 4,234					敷金 17,340				
その他 800					その他 2,693				
(2) 減損損失の認識に至った経緯					(2) 減損損失の認識に至った経緯				
店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。					店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。				
(3) 資産のグルーピングの方法					(3) 資産のグルーピングの方法				
資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。					資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。				
(4) 回収可能価額の算定方法					(4) 回収可能価額の算定方法				
回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。					回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	25	0	-	25
合計	25	0	-	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(133株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	25	1	-	26
合計	25	1	-	26

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（795株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月21日取締役会	普通株式	14,178	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）	当事業年度 （自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月20日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年2月20日現在）
現金及び預金勘定 1,580,737千円	現金及び預金勘定 1,225,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 181,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 163,000千円
現金及び現金同等物 1,399,737千円	現金及び現金同等物 1,062,502千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家電部門の配送用車両(「車両運搬具」) 及びファッション部門の営業管理システム用サーバ等 (「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主としてファッション部門の営業管理システムのソ フトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>	支払リース料	10,729千円	減価償却費相当額	9,455千円	支払利息相当額	80千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家電部門の配送用車両(「車両運搬具」) 及びファッション部門の営業管理システム用サーバ等 (「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主としてファッション部門の営業管理システムのソ フトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引 については、前事業年度末でリース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額がなくなったため、該当事項はありません。</p>
支払リース料	10,729千円						
減価償却費相当額	9,455千円						
支払利息相当額	80千円						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係により保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用、リース債務(流動)及び設備関係支払手形は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的とした通貨スワップ取引を利用してヘッジすることがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、差入保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務等について、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,580,737	1,580,737	-
(2)売掛金	558,356	558,356	-
(3)投資有価証券	49,385	49,385	-
(4)差入保証金	1,292,561	1,261,358	31,203
資産計	3,481,040	3,449,837	31,203
(1)支払手形	227,967	227,967	-
(2)買掛金	710,237	710,237	-
(3)短期借入金	2,275,500	2,275,500	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000	-
(5)1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6)リース債務(流動)	38,958	38,958	-
(7)未払金	454,805	454,805	-
(8)未払費用	41,466	41,466	-
(9)設備関係支払手形	4,567	4,567	-
(10)社債	160,000	158,762	1,237
(11)長期借入金	145,000	143,070	1,929
(12)リース債務(固定)	154,559	148,081	6,477
(13)長期未払金	10,289	10,211	77
負債計	4,443,350	4,433,627	9,722

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) リース債務(流動)、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
営業保証金等	500,691
預り保証金	100,908

差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積もることが困難なため、また、預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,580,737	-	-	-
売掛金	558,356	-	-	-
差入保証金	230,091	689,984	361,154	11,330
合計	2,369,185	689,984	361,154	11,330

4. 社債、長期借入金、リース債務(固定)、長期未払金の決算日後の返済予定額 附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係により保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用、リース債務(流動)及び設備関係支払手形は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的とした通貨スワップ取引を利用してヘッジすることがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、差入保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務等について、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,225,502	1,225,502	-
(2)売掛金(1)	525,845	525,845	-
(3)未収入金(2)	58,544	58,544	-
(4)投資有価証券	39,827	39,827	-
(5)差入保証金	1,166,472	1,172,602	6,129
資産計	3,016,192	3,022,322	6,129
(1)支払手形	223,846	223,846	-
(2)買掛金	208,442	208,442	-
(3)短期借入金	1,497,748	1,497,748	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	199,044	199,044	-
(5)1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6)リース債務(流動)	59,790	59,790	-
(7)未払金	298,250	298,250	-
(8)未払費用	47,743	47,743	-
(9)設備関係支払手形	13,379	13,379	-
(10)社債	120,000	116,418	3,581
(11)長期借入金	673,306	653,055	20,250
(12)リース債務(固定)	179,754	171,546	8,207
(13)長期未払金	71,652	70,831	820
負債計	3,632,954	3,600,094	32,859

- (1)売掛金に対して計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2)未収入金に対して計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5)差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)1年内償還予定の社債、(6)リース債務(流動)、(7)未払金、(8)未払費用、(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12)リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13)長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
営業保証金等	99,091
預り保証金	115,308

差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積もることが困難なため、また、預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	1,225,502	-	-
売掛金	525,845	-	-
差入保証金	440,305	517,501	223,172
合計	2,191,653	517,501	223,172

(注)差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務(固定)、長期未払金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日現在)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	29,168	21,065	8,103
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,168	21,065	8,103
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	20,216	25,008	4,791
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20,216	25,008	4,791
合計		49,385	46,073	3,312

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年2月20日現在)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	13,320	8,692	4,628
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,320	8,692	4,628
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	26,507	37,381	10,873
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,507	37,381	10,873
合計		39,827	46,073	6,245

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成24年2月20日) (千円)
(1)退職給付債務	214,236	225,787
(2)未積立退職給付債務 (1)	214,236	225,787
(3)未認識数理計算上の差異	50,169	43,429
(4)貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (退職給付引当金)	264,405	269,216

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (千円)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) (千円)
(1)勤務費用	15,463	14,449
(2)利息費用	4,799	4,285
(3)数理計算上の差異の費用処理額	8,636	7,862
(4)退職給付費用 (1) + (2) + (3)	11,625	10,871
(5)確定拠出年金への掛金支払額	22,702	20,972
(6)その他割増退職金等	16,498	1,424
(7) 合計 (4) + (5) + (6)	50,826	33,268

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,323千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,455千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,586千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,605千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,542,759千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">386,223千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,235,286千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,235,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">9,103千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,451千円</td></tr> </table>	商品評価損	7,323千円	有価証券評価損	36,773千円	未払事業税等	8,455千円	ポイント費用引当金	32,552千円	賞与引当金	18,310千円	退職給付引当金	107,586千円	役員退職慰労引当金	37,605千円	繰越欠損金	2,542,759千円	減損損失	386,223千円	貸倒引当金	39,581千円	その他	18,114千円	繰延税金資産小計	3,235,286千円	評価性引当額	3,235,286千円	繰延税金資産合計	- 千円	建設協力金等利息調整額	9,103千円	その他有価証券評価差額金	1,347千円	繰延税金負債合計	10,451千円	繰延税金負債の純額	10,451千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10,432千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,335千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,909千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,948千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,938千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,860,802千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414,394千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,606千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">41,860千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,583,501千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,583,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">7,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,833千円</td></tr> </table>	商品評価損	10,432千円	有価証券評価損	32,209千円	未払事業税等	6,335千円	ポイント費用引当金	- 千円	賞与引当金	8,909千円	退職給付引当金	95,948千円	役員退職慰労引当金	32,938千円	繰越欠損金	1,860,802千円	減損損失	414,394千円	貸倒引当金	35,606千円	店舗閉鎖損失引当金	41,860千円	資産除去債務	25,076千円	その他	18,985千円	繰延税金資産小計	2,583,501千円	評価性引当額	2,583,501千円	繰延税金資産合計	- 千円	建設協力金等利息調整額	7,833千円	繰延税金負債合計	7,833千円	繰延税金負債の純額	7,833千円
商品評価損	7,323千円																																																																										
有価証券評価損	36,773千円																																																																										
未払事業税等	8,455千円																																																																										
ポイント費用引当金	32,552千円																																																																										
賞与引当金	18,310千円																																																																										
退職給付引当金	107,586千円																																																																										
役員退職慰労引当金	37,605千円																																																																										
繰越欠損金	2,542,759千円																																																																										
減損損失	386,223千円																																																																										
貸倒引当金	39,581千円																																																																										
その他	18,114千円																																																																										
繰延税金資産小計	3,235,286千円																																																																										
評価性引当額	3,235,286千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
建設協力金等利息調整額	9,103千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,347千円																																																																										
繰延税金負債合計	10,451千円																																																																										
繰延税金負債の純額	10,451千円																																																																										
商品評価損	10,432千円																																																																										
有価証券評価損	32,209千円																																																																										
未払事業税等	6,335千円																																																																										
ポイント費用引当金	- 千円																																																																										
賞与引当金	8,909千円																																																																										
退職給付引当金	95,948千円																																																																										
役員退職慰労引当金	32,938千円																																																																										
繰越欠損金	1,860,802千円																																																																										
減損損失	414,394千円																																																																										
貸倒引当金	35,606千円																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	41,860千円																																																																										
資産除去債務	25,076千円																																																																										
その他	18,985千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,583,501千円																																																																										
評価性引当額	2,583,501千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
建設協力金等利息調整額	7,833千円																																																																										
繰延税金負債合計	7,833千円																																																																										
繰延税金負債の純額	7,833千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">28.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">64.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	28.52%	住民税均等割	64.60%	評価性引当額	78.97%	その他	8.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.10%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入	28.52%																																																																										
住民税均等割	64.60%																																																																										
評価性引当額	78.97%																																																																										
その他	8.26%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.10%																																																																										
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年 2月20日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年 2月21日から平成28年 2月20日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年 2月21日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により、建設協力金利息調整額に係る繰延税金負債の金額が793千円減少しており、法人税等調整額(貸方)が793千円増加しております。</p>	平成25年 2月20日まで	40.69%	平成25年 2月21日から平成28年 2月20日	38.01%	平成28年 2月21日以降	35.64%																																																																				
平成25年 2月20日まで	40.69%																																																																										
平成25年 2月21日から平成28年 2月20日	38.01%																																																																										
平成28年 2月21日以降	35.64%																																																																										

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当事業年度末(平成24年2月20日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等と有形リース資産に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は有形リース資産に関しては5年、有形固定資産に関しては15年と見積り、割引率は有形リース資産に関しては0.515%、有形固定資産に関しては1.660%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,631千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,689
時の経過による調整額	311
資産除去債務の履行による減少額	11,027
その他増減額(は減少)	8,057
期末残高	9,661

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高を記載しております。なお、期首時点の残高のうち2,970千円は前事業年度の末日における本社移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗、事務所等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,915千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
657,400	-	657,400	555,800

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,034千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
657,400	-	657,400	561,402

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2,3,4	財務諸表 計上額 (注)5
	家電	ファッ シヨ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,487,347	12,137,792	21,625,140	192,928	-	21,818,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,487,347	12,137,792	21,625,140	192,928	-	21,818,069
セグメント利益又は損失 ()	85,711	136,539	222,251	81,694	277,497	26,447
セグメント資産	1,458,301	4,677,105	6,135,406	960,900	3,674,327	10,770,633
その他の項目						
減価償却費	58,235	70,237	128,472	-	31,293	159,766
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	35,453	95,363	130,816	-	306,165	436,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 277,497千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額3,674,327千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306,165千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的の共用資産(ソフトウェア、電話加入権等)であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の経常利益と調整をしております。

当事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2,3,4	財務諸表 計上額 (注) 5
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,586,372	11,646,513	18,232,885	193,254	-	18,426,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,586,372	11,646,513	18,232,885	193,254	-	18,426,140
セグメント利益又は損失 ()	386,181	55,454	330,726	79,051	132,285	383,960
セグメント資産	1,107,394	4,346,150	5,453,545	1,033,278	2,849,562	9,336,387
その他の項目						
減価償却費	66,983	75,109	142,092	1,178	49,474	192,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,168	149,404	228,573	-	104,097	332,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり貸貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 132,285千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額2,849,562千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104,097千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的の共用資産(ソフトウェア、電話加入権等)であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

（単位：千円）

	家電	ファッション	合計
減損損失	31,289	21,162	52,451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 8.69%	元当社代表 取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-
							未払役員退職金の債務 免除	109,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 41.7%	元当社代表 取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額 393円 71銭	1株当たり純資産額 343円 31銭
1株当たり当期純利益金額 1円 14銭	1株当たり当期純損失金額 48円 83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	16,129	692,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	16,129	692,379
期中平均株式数(千株)	14,178	14,178

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)</p>
<p>(東日本大震災関連)</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗において設備の一部に損傷等の被害が発生いたしました。また、その後発生した福島第一原発の事故等による東京電力管内での「計画停電」などの影響により一部の店舗の営業に支障をきたす恐れがあります。</p> <p>震災により被害を受けた店舗のうち、スーパーセレクト ショップラブ仙台泉大沢店(仙台市泉区)につきましては、現時点で復旧、営業再開の目途は立っており、撤退も含めた今後の方針を短期間には決定できない状況であります。</p> <p>従って、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。</p>	<p>平成24年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越欠損の欠損をてん補を行うことにより、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替えました。 <ol style="list-style-type: none"> 減少した資本準備金の額 資本準備金...2,268,749,285円のうち371,094,858円 増加した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...371,094,858円 その他資本剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損をてん補いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 減少した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...671,094,858円 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金...671,094,858円 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日 平成24年4月16日
	<p>平成24年5月18日開催の当社定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うものであります。 資本準備金の額の減少の要領 <ol style="list-style-type: none"> 減少する資本準備金の額 資本準備金1,897,654,427円のうち300,000,000円 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...300,000,000円 資本準備金の額の減少の日程(予定) <ol style="list-style-type: none"> 取締役会決議日 ...平成24年4月16日 定時株主総会決議日 ...平成24年5月18日 債権者異議申述公告 ...平成24年5月30日 債権者異議申述最終期日...平成24年6月30日 効力発生日 ...平成24年7月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100
		(株)横浜銀行	18,635
		(株)東和銀行	31,890
		(株)サンワドー	5,500
		(株)漁野物流	20
計		201,005	39,827

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,039,033	143,596	32,530 (17,878)	1,150,099	773,863	55,070	376,236
構築物	118,082	16,637	3,780 (3,780)	130,939	100,601	7,641	30,338
車両運搬具	15,283	-	- (-)	15,283	15,130	152	152
工具、器具及び備品	465,069	45,253	11,090 (9,626)	499,232	418,500	45,427	80,731
土地	854,400	-	- (-)	854,400	-	-	854,400
リース資産(有形)	41,297	24,741	- (-)	66,039	16,543	12,053	49,495
有形固定資産計	2,553,167	230,228	47,401 (31,285)	2,715,995	1,324,639	120,346	1,391,355
無形固定資産							
ソフトウェア	158,210	27,792	63,280 (-)	122,722	94,471	18,247	28,250
電話加入権	22,060	-	2,693 (2,693)	19,367	-	-	19,367
リース資産(無形)	156,591	74,649	- (-)	231,240	52,846	42,406	178,394
無形固定資産計	336,862	102,441	65,974 (2,693)	373,329	147,317	60,654	226,012
長期前払費用	94,398	6,015	6,764 (1,131)	93,650	42,786	5,195	50,864
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	GINZA LoveLove(出店)	53,655千円
	スーパーセレクトショップラブラブ鈴鹿店(改装)	35,886
	スーパーセレクトショップラブラブ伊丹昆陽店(出店)	22,600
	でんきのセキド川越店(出店)	13,019
工具、器具及び備品	でんきのセキド川越店(出店)	16,909
	「でんきのセキドお得意様カード」QRコードスキャナー一式	10,604
	スーパーセレクトショップラブラブ鈴鹿店(改装)	4,891
リース資産(有形)	GINZA LoveLove(出店)	16,020
	基幹システム 家電システム(ハード)	7,065
ソフトウェア	基幹システム 家電システム(ソフト)	14,763
リース資産(無形)	基幹システム 家電システム(ソフト)	74,649

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、金額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	GINZA LoveLove店舗設備のリースバックに伴う売却	14,651千円
		(-)

	ブランド&ジュエリーラブラブ甲府店(減損損失計上)	7,553 (7,553)
	福生コンピュータ&ゲーム館(減損損失計上)	4,950 (4,950)
工具、器具及び備品	昭島モリタウン店(減損損失計上)	5,368 (5,368)
ソフトウェア	家電旧システムカスタマイズ費用	19,864 (-)
	基幹システム仮払分のリース資産への振替	13,999 (-)

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日 22.9.30	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.3	なし	平成年月日 27.9.30
合計	-	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,275,500	1,497,748	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	199,044	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,958	59,790	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,000	673,306	2.0	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,559	179,754	4.1	平成28年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	2,080	18,430	2.9	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1,244	67,332	2.9	平成28年
合計	2,797,341	2,695,406	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	208,044	173,044	148,044	144,174
リース債務	62,167	64,646	50,290	2,651
その他有利子負債 長期未払金	18,970	19,526	19,875	8,959
合計	289,182	257,216	218,210	155,784

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,198	2,499	-	2,474	26,222
賞与引当金	45,000	25,000	45,000	-	25,000
ポイント引当金	80,000	-	80,000	-	-
店舗閉鎖損失引当金	-	117,452	-	-	117,452
本社移転損失引当金	2,970	12,865	-	2,970	12,865
訴訟損失引当金	7,500	-	6,514	985	-
役員退職慰労引当金	92,420	800	800	-	92,420

(注) 1. 退職給付引当金については、退職給付に係る注記を記載しているため省略しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の貸倒懸念債権の回収に伴う引当金の戻入額20千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額2,454千円であります。

3. 本社移転損失引当金の「当期減少額(その他)」は、資産除去債務に関する会計基準の適用による、資産除去債務への振替であります。

4. 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は引当金の戻入額985千円であります。

【資産除去債務明細表】

当会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	46,914
預金	1,178,588
(当座預金)	(442,208)
(普通預金)	(553,379)
(通知預金)	(20,000)
(定期預金)	(72,000)
(定期積金)	(91,000)
合計	1,225,502

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	198,060
(株)ジェーシービー	94,587
イオンクレジットサービス(株)	34,206
ユーシーカード(株)	25,400
アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)	23,126
楽天カード(株)	16,888
(株)ジャックス	16,529
(株)サンワドー	15,122
その他	104,431
合計	528,355

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
558,356	12,789,621	12,819,622	528,355	96.0	15.5

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	268,056
A V家電	216,423
季節家電	192,072
情報家電	135,181
その他	15,151
小計	826,884
ファッション部門	
貴金属	902,487
時計	816,826
バッグ・雑貨	1,309,618
ファッション衣料	147,069
小計	3,176,002
合計	4,002,886

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
ブランド&ジュエリーラブラブ諏訪店	191,497
ブランド&ジュエリーラブラブ甲府店	131,011
高倉店	87,000
港北ニュータウン店	80,286
ブランド&ジュエリーラブラブ鶴ヶ島店	56,500
GINZA LoveLove	50,559
スーパーセレクトショップラブラブイオン郡山店	50,525
スーパーセレクトショップラブラブイオン扶桑店	50,310
スーパーセレクトショップラブラブ太田店	40,255
スーパーセレクトショップラブラブアカマル店	29,889
その他	413,093
小計	1,180,928
営業保証金	81,808
その他	2,828
合計	1,265,564

(注) 差入保証金のうち、資産除去債務対応分に関しては店舗・倉庫・駐車場賃借のその他から控除して表示していません。

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)精真社	48,918
(株)新栄商会	44,902
(株)桑山	24,126
(株)セブンネット	18,969
(株)山勝	15,107
(株)マリンド	12,536
(株)エルディインターナショナル	9,707
(株)イノウエ	8,608
(株)ヤマ	6,809
(株)出雲商会	5,599
その他	28,559
合計	223,846

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	54,415
4月	58,753
5月	79,879
6月	30,798
合計	223,846

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンブランド	100,231
(株)ウエニ貿易	9,697
(株)ゴールドアイティール	9,185
エスジェイジュエリー(株)	5,150
(株)オーキ事販	4,305
(株)ティ・エヌ・ノムラ	4,035
(株)五十君商店	3,674
小泉機器工業(株)	3,660
(有)坂口商事	2,985
フォンテ(株)	2,893
その他	62,621
合計	208,442

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	第2四半期 自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	第3四半期 自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	第4四半期 自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
売上高(千円)	3,923,331	5,042,283	3,784,379	5,676,146
税引前四半期純利益損失 金額()又は税引前四半 期純利益金額(千円)	312,606	71,104	294,603	11,508
四半期純損失金額()又 は四半期純利益金額(千 円)	317,666	78,335	301,542	5,165
1株当たり四半期純損失 金額()又は1株当たり 四半期純利益金額(円)	22.40	5.52	21.27	0.36

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日迄
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.sekido.com)であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併することに伴い、名称および住所が以下のとおり変更されております。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
3. 平成23年9月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱開始日	平成24年5月19日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）平成23年5月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）平成23年7月12日関東財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年10月4日関東財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成24年1月4日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年3月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月23日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年8月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月19日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により設備の一部に損傷等の被害が発生し、仙台泉大沢店については復旧、営業再開の目途はたっていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキドが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月18日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、欠損をてん補した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月18日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキドが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。